

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年 6月29日更新

事務事業名		高齢者権利擁護事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	花田 秀樹
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実	所属課	高齢者支援課	担当者名	満田 涼平
	施策の柱	28	高齢者の生活支援の充実	所属班	包括支援センター班	(内線)	1627
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令
		介護	11	3	3	10900	老人福祉法第32条 成年後見制度に係る市長による審判請求手続き等に関する
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 28 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	様々な事情により適切なサービス等につながる方法が見つからないなど困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活することができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のために必要な支援を行う事業。成年後見制度については、認知症高齢者の増加や家族関係の希薄化等の社会情勢により、市が関与する必要度が高まっており、今後相談件数の増加が予測される。親族申し立てが不可能な場合や虐待事案については、市長による審判開始の申し立てを行う。また、親族に対する助言やサポートを行う。成年後見制度利用促進法及び基本計画により、令和3年度末までに成年後見制度利用促進にかかる市町村計画の策定、中核機関等の体制整備が責務として規定されているため、利用促進検討委員会を設置し、中核機関の機能や利用促進のための方針等を協議する。高齢者虐待防止に関して、介護相談員を施設に派遣することで、虐待の早期発見・防止につなげていく。また、地域住民に向けた啓発活動として、虐待防止及び成年後見制度について等のパンフレットの配布や民生委員の定例会などで説明会を行っている。
【業務の流れ】	(ア) 成年後見制度の活用 (イ) 高齢者虐待への対応及び必要時の保護 (ウ) 困難事例への対応 (エ) 消費者被害の防止
【主な予算費目】	報償費・役務費・委託料・使用料及び賃借料
【意見や要望】	高齢者の増加や家族単位が小さくなったことにより、問題解決能力が低下しているため、行政関与の要望は増えている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	虐待(疑い含む)通報、相談への対応、成年後見相談、その他消費者被害防止への対応。熊本県高齢者虐待対応専門支援チームと契約を結び、高齢者の権利擁護等の相談に関する助言を得る体制を整えた。成年後見制度利用促進計画の策定及び中核機関等の体制整備に向け、専門職を交えた成年後見制度利用促進検討委員会を設置した(委員会は年1回開催)	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
成年後見市長申立件数:6件 成年後見人の報酬助成の対象者なし 【基準に達しなかった理由】 成年後見人謝礼の対象者がいなかったため		高齢者の権利や尊厳に関する相談や虐待(疑い含む)通報への対応や成年後見制度市町村長申立の対応、その他消費者被害防止への対応を行う。このほかパンフレット配布等による啓発活動を引き続き行う。 令和3年度末までに、各市町村において、成年後見制度の利用促進に関する施策についての基本的な計画を策定することや、中核機関等の体制整備・地域連携ネットワークを構築することが求められている。令和3年度内に、市直営の中核機関を設置し、協議会等の合議体により成年後見制度にかかる地域課題の検討・調整を行い、関係機関の連携と情報共有を推進していく。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 相談等対応件数		成年後見制度利用促進体制の推進に係る報償費の増
→ イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
権利の侵害が予想される(被虐待の疑いがある) 高齢者		→ ア: 権利が侵害された高齢者数
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) %	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
高齢者の権利保護		→ ア: 権利が保護された高齢者の割合
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
高齢者の権利、尊厳を守るために、侵害されたと判断される高齢者の保護割合を成果指標に設定した。核家族化、高齢者の増加や制度の認識不足により、高齢者への虐待等の相談件数も増えることが予想される。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込		
① 活動指標	ア 件		149	107	180	287	250	260	270	280		
	イ											
② 対象指標	ア 人		20	12	10	9	10	10	10	10		
	イ											
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100		
	イ											
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	31	36	122	26	134	134	134	134	
		都道府県支出金	千円	15	18	61	13	67	67	67	67	
		地方債	千円									
		その他	千円	19	22	74	34	80	80	80	80	
		繰入金	千円	15	18	61	13	67	67	67	67	
	一般財源	千円										
	(A) 事業費計	千円	80	94	318	86	348	348	348	348	348	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員従事人数	人	5	4	2	5	5	5	5	5		
	延べ業務時間	時間	215	740	50	1,140	50	50	50	50		
	(B)人件費計	千円	847	2,932	199	4,495	199	199	199	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	927	3,026	517	4,581	547	547	547	348		

事務事業名	高齢者権利擁護事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は2年度の事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 介護支援専門員、社会福祉士、警察、介護事業所、民生委員等地域住民からの情報を元に迅速に対応し、適宜必要な機関やサービスに繋ぎ相談事業の解決が図られた。
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 民生委員の約半数が任期満了により交代されたため、地域包括支援センターの役割を周知し、相談体制を再構築していく。今後も啓発活動を実施し、地域で高齢者を見守る体制を継続していく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 高齢者虐待等の問題では、家族（親族）が問題となるケースもあり、外部からは、なかなか判断できない場合もあるため、関係者の連携が重要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 高齢者虐待は家族（親族）からの虐待が多く、虐待内容も多様であるため、女性・子ども支援課や合志市生活支援相談センター、相談支援包括化推進員等必要な機関と連携を図り対応を行う必要がある。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 予算は、市長申立による成年後見制度の審判に要する経費が主であり、近年、認知症高齢者の増加により相談件数も増えている。虐待予防啓発の経費もあるため、削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事例によっては、緊急を要する場合もあるため、保健師・社会福祉士・介護支援専門員がチームを組んだ地域包括支援センターで実施することが、現状ではベストであり、削減余地はないと考える。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全ての高齢者の権利擁護を行うことであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 民生委員、地域住民、介護事業所、介護支援専門員等の協力により実施している事業であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

権利擁護に係る相談ケースが、複雑で困難な事案が増えているため、解決までに時間を要するケースが多い。成年後見制度の市長申立の相談件数も増えてきており、高齢者の増加に伴い今後も増加すると予測される。引き続き、成年後見制度や高齢者虐待防止の研修会を継続していく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						